

# 都議会だより

東京都議会広報課

平成27年(2015年)4月25日発行  
☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779  
http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

## 本号の主な内容

2面	☆平成27年第1回定例会 代表質問(要旨) ☆監査結果報告(要旨)
3~4面	☆平成27年第1回定例会 一般質問(要旨)
5~6面	☆予算審議の流れ ☆予算特別委員会委員名簿 ☆予算特別委員会 総括質疑(要旨)
7面	☆予算特別委員会 しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨) ☆予算特別委員長報告(要旨)
8面	☆各会派等の議案への賛否 ☆平成27年度予算の概要 ☆各会派等構成変わる ☆国会・政府への意見書(要旨) ☆都議会提供テレビ番組のお知らせ ☆平成27年第2回定例会の予定



葛西臨海公園のポピー (江戸川区)

## 平成27年 第1回定例会の概要

### 平成27年度予算案を可決

平成27年第1回定例会は、平成27年2月18日から3月27日まで38日間の会期で開催されました。

初日、舛添知事の施政方針説明が行われ、知事は、世界の都市・東京を目指す都政の大方針であり、先進的な政策を盛り込んだ「東京都長期ビジョン」に、具体的な息吹を吹き込むため、積極果敢な予算を編成したと述べ、日本の未来を切り拓く新しい動きを、東京から創り出していくとの決意を表明しました。

2月24、25、27日は、各会派等の34人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。そして、27日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案132件が上程され、予算特別委員会の設置、各委員会への議案の付託が行われたほか、人事案10件が同意議決されました。

3月5日には、知事提出議案のうち「平成26年度東京都一般会計補正予算(第5号)」等13件が各委員会報告のとおり可決され、諮問3件が棄却又は却下すべき旨議決されました。また、議員提出の条例案1件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

予算特別委員会では、3月12、13、16日に総括質疑が行われ、様々な角度から予算案に対する活発な議論が展開されました。さらに、24日には各常任委員会の予算調査を受けてのしめくり総括質疑、翌25日には討論・採決が行われました。

最終日の3月27日には、議案の採決等が行われ、「平成27年度東京都一般会計予算」を始め知事提出議案116件が各委員会報告のとおり可決されたほか、追加提出された条例案1件が可決、人事案1件が同意議決されました。また、議員提出議案では、条例案1件が否決されたほか、新たに条例案3件が提出され、うち2件が可決、1件が継続審査となりました。さらに、「障害者の訪問系サービスに係る国庫補助金の削減等に関する意見書」等意見書3件、決議1件が可決され、閉会となりました。

## 定例会日程

会期38日間

平成27年第1回

2月18日	本会議(開会)	○会期の決定 ○施政方針説明(知事) ○都内の治安状況説明(警視総監) ○監査結果報告(監査委員・包括外部監査人)
24日	本会議	○代表質問(4会派4人)
25日	本会議	○一般質問(4会派15人)
27日	本会議	○一般質問(9会派等15人) ○予算特別委員会の設置、予算案の付託 ○議案等の常任委員会への付託 ○人事案件の議決等
3月2・3日	常任委員会	○一部付託議案の審査等
5日	本会議	○一部議案の議決等
12・13・16日	予算特別委員会	○総括質疑(3日間)(7会派25人)
17日~20日	常任委員会	○付託議案の審査等
24日	予算特別委員会	○しめくり総括質疑(7会派7人)
25日	予算特別委員会	○討論(7会派7人)・採決
27日	本会議(閉会)	○議案の議決等

## 審議した案件とその結果

### ◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算	30件可決
条例	88件可決
契約	5件可決
事件	7件可決
諮問	3件 2件(棄却すべき) 1件(却下すべき)
人事	11件同意

〈議員提出議案〉

条例	4件 2件可決 1件(否決) 1件(継続※)
意見書	3件可決
決議	1件可決

※継続審査の条例

東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

### ◆決定した請願・陳情

請願	41件 採択29件 一部採択4件 不採択8件
陳情	32件 採択22件 不採択10件

## 可決した主な案件

### ◆平成27年度予算(27会計)

予算の総額は13兆8706億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ4.3%増の6兆9520億円となっています。特別会計(15会計)は4兆7045億円、公営企業会計(11会計)は2兆2140億円です。(概要を8面に掲載)

### ◆食品製造業等取締条例(一部改正)

弁当類又はそう菜類を販売する行商に係る許可制を定めるとともに、営業者が公衆衛生上講ずべき措置に関し、条例で定める基準を改めるものです。

### ◆都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(一部改正)

日常生活等に係る騒音の規制基準から子供の声等の適用を除外するほか、所要の改正を行うものです。

代表質問

2月24日 要旨



村上英子 (自民党)

長期ビジョン実現に総力を挙げ 東京を世界で一番の都市に!

〔都政運営〕①都市づくりのブランドデザインを描くべき。②27年度予算編成への所見は。知事 ①2040年代を見据えた都市の姿を示し実現に向けて取り組む。②東京を世界一の都市に飛躍させるため積極的な予算を編成。〔木密地域不燃化10年プロジェクト〕取組は。都市整備局長 特定整備路線は全区間の事業認可を取得。不燃化特区では建て替え設計費を延べ床面積に応じた助成に改める等で推進。〔治安対策〕地域の安全安心の確保とともにテロ等の脅威にも屈しない強い東京の創造を。青少治安本部長 安全安心TOKYO戦略を推進し課題への早急な対応と体制強化を図る。〔福祉・保健・医療〕施策展開への所見は。知事 27年度予算案の福祉と保健の分野に過去最高額を計上し先進的な施策を盛り込んだ。世界一の福祉先進都市実現に全力で取り組む。〔子供が健やかに育つ環境づくり〕認識は。知事 子供の声を規制する環境確保条例を見直し、話し合い等で解決を目指す仕組みに変え地域全体で子供の成長を見守る環境を形成。〔水素社会の実現〕財政的支援に加え、規制緩和や普及啓発等多面的な施策を展開すべき。知事 基金創設し継続的取組を担保。官民挙げて取組を進め、国に対し規制緩和等を求める。〔自転車利用の環境整備〕総合的に推進を。知事 自転車走行空間の整備、自転車推奨ルートの設定、シェアリングの広域利用等を図る。〔観光都市〕東京ブランドの戦略的な発信を。知事 ブランド戦略を策定しシンボルとなるロゴ・キャッチコピーの作成やブランドの国内共有と世界への発信に取り組む。新たな基金の創設で旅行者受け入れ環境も整備。〔都市農業〕喫緊の課題。振興に向け所見は。知事 都市農業振興基本法の制定を見据え、都市農業特区の実現に向けた取組やブランド農産物の生産拡大を強力に展開し推進する。

〔雇用就業施策〕非正規対策、女性の労働環境整備、若者・高齢者の就業支援等の推進を。知事 雇用分野の様々な課題に対応するため国と雇用対策協定を締結し、運営協議会で具体的な検討に着手。区市町村への支援も開始。〔都市外交人材育成基金〕戦略的な活用を。知事 留学生受け入れ地域拡大と日本文化等のプログラムを提供。海外都市との事業実施で都職員を育成。都市の相互発展に貢献する。〔鉄道ネットワークの充実〕都の考え方を早期に明確化し交通政策審議会の議論へ反映を。知事 近く中間のまとめを発表。更に検討済み27年度に都の考えを取りまとめ国に示す。〔羽田空港〕機能強化に向けた今後の取組は。知事 空港容量拡大は必要不可欠。国との飛行ルートの協議で騒音防止措置や落下物対策等住民への丁寧な説明を要請。都も協力する。〔パラリンピック〕大会成功へ施策の推進を。知事 27年度は予算や人員等体制を強化。国・組織委員会・各界と連携を図り成功に導く。〔浜離宮恩賜庭園〕都が整備する迎賓施設で外国人をどのようにおもてなしするのか。知事 今後、復元を決めた延建館や茶屋等を活用し真心を込めた和のおもてなしで迎える。〔東京文化ビジョン〕意義と実現への取組は。知事 有形・無形の文化レガシーを次世代に継承するため東京の芸術文化振興の道標とする。芸術文化振興基金を効果的に活用し実現

町村に配置すべき。②保育人材確保のため保育士試験の年2回実施を。③ファミリーホーム等家庭的養育施設と児童相談所体制強化を。福祉保健局長 ①産後ケアセンターの設置を始め相談支援を行う保健師等配置など産後ケアの取組を積極的に支援。②国等と連携し、年2回の実施に向け検討。③ファミリーホーム補助者の増配置への支援や児童相談所の体制を強化し、家庭的養育を一層推進。〔介護報酬改定〕①キャリア段位制度が正当に給与に反映するよう工夫凝らすべき。②マインスマ改定の都民への分かりやすい説明と改定の影響を正確に把握するための調査実施を。福祉保健局長 ①全事業者を対象とした説明会の開催など積極的な情報提供で幅広く周知。改定内容を区市町村等に周知するとともに改定の影響を含め運営状況に関する調査等を行う。〔オリンピック会場〕追加種目の開催会場については被災地での開催を強く提案すべき。知事 追加種目の被災地開催は素晴らしいこと。動向を見極め組織委員会と検討したい。〔東京文化ビジョン〕あらゆる人々が芸術文化を創造し享受する都市東京実現への決意は。知事 アーツカウンシル東京を活用し、様々な主体との連携で新たな文化都市東京を構築。〔住宅政策〕①今後の住宅政策の強化についての知事の認識は。②都の住宅部門の強化のため新たな体制を築くべき。知事の所見は。知事 ①居住の場としての東京の魅力を高めるため良好な住環境の形成や公的賃貸住宅供給等で重層的な住宅セーフティネットを構築。②事業展開に応じて検証し必要に応じて対応

〔国民健康保険料・保険税〕軽減への支援に踏み出せ。せめて子ども均等割の軽減を。福祉保健局長 制度上の課題は国が検討すべきもの。都として新たな支援は考えていない。〔労働法制〕派遣労働の半永久化、残業代ゼロ制度などの中止を国に強く求めるべきだ。知事 適切な雇用環境の確保は重要。法改正についての国での議論の動向を注視していく。〔中小企業〕消費税増税、円安による原材料の値上がり、人材不足の三重苦への認識は。知事 業況は一進一退。都は経営、技術、資金繰りなど幅広く支援してきた。今後も東京の産業を支える中小企業の振興に取り組む。〔多摩格差〕公共サービスにおける区部との格差についての認識と格差解消への取組は。知事 多摩地域の課題は十分認識している。様々な違いを直視し、東京全体の発展を目指す。〔木造住宅の耐震化助成〕抜本的に拡充を。都市整備局長 限られた財源の下、優先度を考慮し、耐震化助成を効率的・効果的に実施。〔再生可能エネルギー〕NPO等と連携し、エネルギー自給地域をつくり広げる取組を。環境局長 都民・事業者・区市町村等と連携し再生可能エネルギーの導入に努めていく。〔平和の発信〕戦後70年の節目に都が平和と核廃絶、友好の立場を発信すべき。見解は。知事 国際平和の重要性を広く発信していく。〔米軍基地〕都が一貫して掲げてきた整理・縮小・返還を目指す立場も横田空域全面返還も長期ビジョンに示されていない。なぜか。都市整備局長 都内基地の整理・縮小・返還

や横田空域の早期全面返還を求める都の方針は何ら変更ない。引き続き国に働きかけていく。〔都政運営〕①長期ビジョンに込めた知事の思いは。②景気回復はまだ都内全体に及んでいない。状況認識と27年度予算での対応は。知事 ①目標に向けた大方針。掲げた政策を着実に進め、世界一の都市東京を実現。②社会経済状況はまだまだ厳しい。中小企業支援等の外、都独自の非正規雇用対策等に重点配分。〔格差是正〕①人口減少時代において、持続的成長のための重要課題。知事の基本認識は。②不本意非正規の正規雇用化に向けた見解は。知事 ①機会の平等を追求すべき。非正規対策等の外、都民全体の生活水準向上を図る。②不本意に非正規雇用となった方々を一人でも多く減らしたい。正規化実現に全力挙げる。〔子育て支援〕①子供の声を騒音の数値規制から除外する環境確保条例改正により、子育て環境の一層の整備を。②保育ニーズをどう把握し、いかに待機児童を解消していくのか。知事 ①施設設置者と近隣住民の信頼関係構築が大事。受忍限度での規制とする改正で地域の円滑な問題解決促す。②目標は区市町村

の整備目標を基に策定。従来の支援策に加え、保育士のキャリアアップ支援にも取り組む。〔オリンピック・パラリンピック〕①レガシーが東京の課題解決につながるもので、東京モデルとして世界の範となることを期待。見解は。②パラリンピックの認知度向上を。知事 ①高齢者が活躍する社会を示すなど、民間の知恵も入れ、レガシー委員会を検討。オリパラ局長 ②大会と接する機会の拡大通じ、スリー・アギトス周知など普及浸透を図る。

〔雇用就業施策〕非正規対策、女性の労働環境整備、若者・高齢者の就業支援等の推進を。知事 雇用分野の様々な課題に対応するため国と雇用対策協定を締結し、運営協議会で具体的な検討に着手。区市町村への支援も開始。〔都市外交人材育成基金〕戦略的な活用を。知事 留学生受け入れ地域拡大と日本文化等のプログラムを提供。海外都市との事業実施で都職員を育成。都市の相互発展に貢献する。〔鉄道ネットワークの充実〕都の考え方を早期に明確化し交通政策審議会の議論へ反映を。知事 近く中間のまとめを発表。更に検討済み27年度に都の考えを取りまとめ国に示す。〔羽田空港〕機能強化に向けた今後の取組は。知事 空港容量拡大は必要不可欠。国との飛行ルートの協議で騒音防止措置や落下物対策等住民への丁寧な説明を要請。都も協力する。〔パラリンピック〕大会成功へ施策の推進を。知事 27年度は予算や人員等体制を強化。国・組織委員会・各界と連携を図り成功に導く。〔浜離宮恩賜庭園〕都が整備する迎賓施設で外国人をどのようにおもてなしするのか。知事 今後、復元を決めた延建館や茶屋等を活用し真心を込めた和のおもてなしで迎える。〔東京文化ビジョン〕意義と実現への取組は。知事 有形・無形の文化レガシーを次世代に継承するため東京の芸術文化振興の道標とする。芸術文化振興基金を効果的に活用し実現

町村に配置すべき。②保育人材確保のため保育士試験の年2回実施を。③ファミリーホーム等家庭的養育施設と児童相談所体制強化を。福祉保健局長 ①産後ケアセンターの設置を始め相談支援を行う保健師等配置など産後ケアの取組を積極的に支援。②国等と連携し、年2回の実施に向け検討。③ファミリーホーム補助者の増配置への支援や児童相談所の体制を強化し、家庭的養育を一層推進。〔介護報酬改定〕①キャリア段位制度が正当に給与に反映するよう工夫凝らすべき。②マインスマ改定の都民への分かりやすい説明と改定の影響を正確に把握するための調査実施を。福祉保健局長 ①全事業者を対象とした説明会の開催など積極的な情報提供で幅広く周知。改定内容を区市町村等に周知するとともに改定の影響を含め運営状況に関する調査等を行う。〔オリンピック会場〕追加種目の開催会場については被災地での開催を強く提案すべき。知事 追加種目の被災地開催は素晴らしいこと。動向を見極め組織委員会と検討したい。〔東京文化ビジョン〕あらゆる人々が芸術文化を創造し享受する都市東京実現への決意は。知事 アーツカウンシル東京を活用し、様々な主体との連携で新たな文化都市東京を構築。〔住宅政策〕①今後の住宅政策の強化についての知事の認識は。②都の住宅部門の強化のため新たな体制を築くべき。知事の所見は。知事 ①居住の場としての東京の魅力を高めるため良好な住環境の形成や公的賃貸住宅供給等で重層的な住宅セーフティネットを構築。②事業展開に応じて検証し必要に応じて対応

〔国民健康保険料・保険税〕軽減への支援に踏み出せ。せめて子ども均等割の軽減を。福祉保健局長 制度上の課題は国が検討すべきもの。都として新たな支援は考えていない。〔労働法制〕派遣労働の半永久化、残業代ゼロ制度などの中止を国に強く求めるべきだ。知事 適切な雇用環境の確保は重要。法改正についての国での議論の動向を注視していく。〔中小企業〕消費税増税、円安による原材料の値上がり、人材不足の三重苦への認識は。知事 業況は一進一退。都は経営、技術、資金繰りなど幅広く支援してきた。今後も東京の産業を支える中小企業の振興に取り組む。〔多摩格差〕公共サービスにおける区部との格差についての認識と格差解消への取組は。知事 多摩地域の課題は十分認識している。様々な違いを直視し、東京全体の発展を目指す。〔木造住宅の耐震化助成〕抜本的に拡充を。都市整備局長 限られた財源の下、優先度を考慮し、耐震化助成を効率的・効果的に実施。〔再生可能エネルギー〕NPO等と連携し、エネルギー自給地域をつくり広げる取組を。環境局長 都民・事業者・区市町村等と連携し再生可能エネルギーの導入に努めていく。〔平和の発信〕戦後70年の節目に都が平和と核廃絶、友好の立場を発信すべき。見解は。知事 国際平和の重要性を広く発信していく。〔米軍基地〕都が一貫して掲げてきた整理・縮小・返還を目指す立場も横田空域全面返還も長期ビジョンに示されていない。なぜか。都市整備局長 都内基地の整理・縮小・返還

や横田空域の早期全面返還を求める都の方針は何ら変更ない。引き続き国に働きかけていく。〔都政運営〕①長期ビジョンに込めた知事の思いは。②景気回復はまだ都内全体に及んでいない。状況認識と27年度予算での対応は。知事 ①目標に向けた大方針。掲げた政策を着実に進め、世界一の都市東京を実現。②社会経済状況はまだまだ厳しい。中小企業支援等の外、都独自の非正規雇用対策等に重点配分。〔格差是正〕①人口減少時代において、持続的成長のための重要課題。知事の基本認識は。②不本意非正規の正規雇用化に向けた見解は。知事 ①機会の平等を追求すべき。非正規対策等の外、都民全体の生活水準向上を図る。②不本意に非正規雇用となった方々を一人でも多く減らしたい。正規化実現に全力挙げる。〔子育て支援〕①子供の声を騒音の数値規制から除外する環境確保条例改正により、子育て環境の一層の整備を。②保育ニーズをどう把握し、いかに待機児童を解消していくのか。知事 ①施設設置者と近隣住民の信頼関係構築が大事。受忍限度での規制とする改正で地域の円滑な問題解決促す。②目標は区市町村

の整備目標を基に策定。従来の支援策に加え、保育士のキャリアアップ支援にも取り組む。〔オリンピック・パラリンピック〕①レガシーが東京の課題解決につながるもので、東京モデルとして世界の範となることを期待。見解は。②パラリンピックの認知度向上を。知事 ①高齢者が活躍する社会を示すなど、民間の知恵も入れ、レガシー委員会を検討。オリパラ局長 ②大会と接する機会の拡大通じ、スリー・アギトス周知など普及浸透を図る。



中嶋 義雄 (公明党)

2020年大会の理念発信せよ 労働者の正規職化と就労拡大を

〔オリンピック・パラリンピック開催〕生命の尊厳と基本的人権を守り抜くという東京の理念を世界に発信すべき。知事の決意は。知事 平和で基本的人権が尊重される社会の尊厳を世界に発信するため先頭に立つ決意。〔就労支援策〕①労働者の正規職化に向け、きめ細かな具体策を講ずべき。②就労の促進のため、創業の場の提供に積極的な取組を。産業労働局長 ①都独自の採用奨励金創設や就業支援プログラム等を実施。②インキュベーション施設等の整備費助成や空きオフィス・店舗とのマッチングの推進等支援に取り組む。〔少子化対策〕①産後ケアセンターを全区市



松村 友昭 (日本共産党)

介護報酬引き下げ中止を求めよ 国保料・国保税軽減へ支援を!

〔介護報酬〕過去最大規模の引き下げの影響をどう認識し対応するのか。国に対し介護報酬の引き下げを中止するよう求めるべきだ。知事 介護報酬改定は国の責任で行われた。介護事業者も効率的運営の経営努力が必要だ。〔福祉施設整備の都用地活用〕都営住宅・公社住宅用地30ヘクタール提供の具体的進捗は。都市整備局長 まず公社3カ所の用地で特別養護老人ホーム等の整備の取組を進めていく。

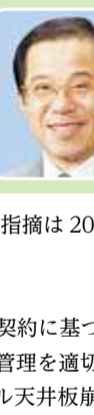
2月18日 本会議 監査結果報告 (要旨)



東京都監査委員 山田 忠昭 (自民党)

過去1年間に580カ所で監査を実施し、問題点の指摘は203件、指摘金額は約6億円です。〔主な指摘事項〕<定例監査>病院が借り入れた医療機器について、契約に基づく保守点検が行われたか確認していなかったため、安全管理を適切に行うよう求めました。また、中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故等を踏まえ、「土木構造物の維持管理」を重点監査事項の一つとし、定期点検で早急な対応が必要とされたものの2年以上にわたり補修を行っていなかったもの等について、改善を求めました。<工事監査>100万円以上の工事を対象に実施し、鉄筋を正しい方向に取り付けていないものなど不適切な施工について、「品質管理」の観点から適切な監督を行うよう求めました。また、単価設定等の積算誤りも認められたことから、積算を適正に行うよう求めました。<財政援助団体等監査>補助金交付団体に対し、対象児童数の算定誤り等により過大に交付された補助金の返還を求めました。また、出資団体に対し、団体の規程に反して文書決定を経ないまま金融商品を売買していたものについて、適正な手続きを求めました。<行政監査>債権管理について、事務手順に定められた督促等を行っていないもの、部署間の引き継ぎが十分でなく債権回収に向けた交渉が滞っていたものなどについて、改善を求めました。<決算審査>平成25年度決算では、財産に関する調査における出資による権利の登録誤り等があり、適正に事務を行うよう求めました。<改善状況>過去3年間の指摘について、約92%が改善されました。

監査の結果、総じて言えることは、組織内部のチェック機能や、異なる部門間での連携が十分に機能していないために、事務処理の誤りや遅れが見過ごされていることです。各局長並びに管理者には、組織の責任者として先頭に立ち、指摘を受けた事項の是正・改善のみならず、誤りの根本原因の解消や仕事の進め方の見直しなど内部統制を構築し、再発防止の徹底に努めるよう望みます。私ども5名の監査委員は、都政が公正かつ効率的に運営されるよう、これからも監査委員の使命を全力で果たしていく決意です。



石毛 しげる (民主党)

格差是正は都政の最重要課題 待機児童ゼロに向けた取組を

〔都政運営〕①長期ビジョンに込めた知事の思いは。②景気回復はまだ都内全体に及んでいない。状況認識と27年度予算での対応は。知事 ①目標に向けた大方針。掲げた政策を着実に進め、世界一の都市東京を実現。②社会経済状況はまだまだ厳しい。中小企業支援等の外、都独自の非正規雇用対策等に重点配分。〔格差是正〕①人口減少時代において、持続的成長のための重要課題。知事の基本認識は。②不本意非正規の正規雇用化に向けた見解は。知事 ①機会の平等を追求すべき。非正規対策等の外、都民全体の生活水準向上を図る。②不本意に非正規雇用となった方々を一人でも多く減らしたい。正規化実現に全力挙げる。〔子育て支援〕①子供の声を騒音の数値規制から除外する環境確保条例改正により、子育て環境の一層の整備を。②保育ニーズをどう把握し、いかに待機児童を解消していくのか。知事 ①施設設置者と近隣住民の信頼関係構築が大事。受忍限度での規制とする改正で地域の円滑な問題解決促す。②目標は区市町村

の整備目標を基に策定。従来の支援策に加え、保育士のキャリアアップ支援にも取り組む。〔オリンピック・パラリンピック〕①レガシーが東京の課題解決につながるもので、東京モデルとして世界の範となることを期待。見解は。②パラリンピックの認知度向上を。知事 ①高齢者が活躍する社会を示すなど、民間の知恵も入れ、レガシー委員会を検討。オリパラ局長 ②大会と接する機会の拡大通じ、スリー・アギトス周知など普及浸透を図る。

〔略称説明〕 自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、民主党…都議会民主党、維新の党…都議会維新の党、かがやけ…かがやけTokyo、ネット…都議会生活者ネットワーク、無(深呼吸東京)…無所属(深呼吸のできる東京)、無(都議会再生)…無所属(都議会再生)、無(みんな改革)…無所属(東京みんなの改革)、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長

一般質問

2月25日・27日

要旨



高橋 かずみ (自民党)

水素利活用に向けた環境整備を多言語対応で「おもてなし」を

〈水素社会の実現〉市場先導する施策展開を。知事 インフラ整備や燃料電池車導入促進に思い切った補助。新たに基金創設し意欲示す。

〈多言語対応〉ICTを含め全国拡大へ見解は。知事 ハード・ソフトにわたる先進的取組事例やノウハウを情報提供する等で進めていく。

〈鉄道立地化〉西武新宿線は開かずの踏切多い路線。井荻駅―東伏見駅間の検討状況は。東京都技監 事業候補区間に位置付け事業化検討。鉄道事業者と連携し前向きに取り組む。



秋田 一郎 (自民党)

あるべき地方税財政制度に向けて国の動きに強力に対抗すべき

〈地方税財政制度〉あるべき制度をしっかりと主張し、国の不合理な動きに対抗すべき。知事 都市と地方が共に栄える制度の実現に向け、他自治体と手を携えて全力で取り組む。

〈環境確保条例〉改正について知事の所見は。知事 子供の声の規制を受忍限度で判断する規制とし、地域で成長見守る環境形成に期待。〈上野「文化の杜」〉魅力高め世界に発信を。知事 情報ポータルサイトで海外発信する等魅力を高め、世界に冠たる文化拠点を目指す。



野上 純子 (公明党)

不登校・中途退学者への支援を学校以外の教育の場と連携図れ

〈教育施策〉①不登校や中途退学に関し、再

就学の支援など新たな取組を。②立ち直りの場として、学校以外の教育の場と連携を。教育長 ①27年度、スクールソーシャルワーカーの配置拡充や中途退学者への訪問支援を試行実施。②27年度に実態を詳細調査。外部有識者を交えた検討会を設置し、対策を検討。

〈ものづくりの起業・創業〉支援への見解は。産業労働局長 創業機運を醸成する外、27年度は創業支援施設の整備等へ新たに助成開始。



高橋 信博 (自民党)

横田基地を活用し多摩の発展を消費喚起で地域経済の活性化を

〈横田基地〉民間利用を実現し多摩の発展を。知事 国と連携強化し共用化実現に取り組む。

〈新宿駅〉西武線駅方面とJR西口方面との間の移動が困難。地下歩行者通路の改善を。都市整備局長 区とも連携し、利用者の視点に立って案内サインの連続性確保を進める。

〈プレミアム付商品券〉国の交付金を有効活用し、区市町村の消費喚起の取組へ支援を。産業労働局長 26年度中に補助金交付決定を行うとともに研修等実施で円滑な発行を支援。



白石 たみお (日本共産党)

ディセント・ワークの実現を人間らしい雇用環境の確保を

〈若い世代の働き方〉①安定した生活の実現を目指すディセント・ワーク東京推進宣言を。

②若者の使い捨てられる企業名の公表など国とも取組を。③働く権利の普及啓発・相談窓口を重要。どのように充実を図るのか。知事 ①非正規雇用対策やワークライフバランスの推進等を長期ビジョンで着実に進める。産業労働局長 ②国との運営協議会を通じ、相互の役割分担踏まえ一層連携していく。③セミナーの開催や普及啓発資料の発行、多様な手法による相談の実施などに取り組んでいる。



中村 ひろし (民主党)

2025年問題に向けた対応を地域活動促進に空き家の活用を

〈高齢社会対策〉①特養ホームの整備、介護の課題など2025年問題に向けた対応は。②高齢者の居場所づくりなど地域活動の積極的な促進には空き家の活用が重要。見解は。知事 ①医療と介護の連携強化、特養定員増の実現のため、27年度予算案で福祉と保健分野に過去最高額を計上する外、基金も創設。

都市整備局長 ②区市町村による総合的な計画策定や実態調査を技術的・財政的に支援。



神林 茂 (自民党)

医工連携へ中小企業参入促進を羽田空港跡地開発を推進せよ

〈空き家対策〉少子高齢化対策の場に活用を。都市整備局長 区市町村へ財政支援等を行う。

〈医工連携〉ロボットや医療機器など成長産業への中小企業参入促進で医工連携の推進を。産業労働局長 専門コーディネーターによる支援等で企業の参入促進し産業活力の向上を図る。

〈羽田空港跡地のまちづくり〉国家戦略特区制度を活用した実りある開発推進の検討を。政策企画局長 区の取組を踏まえ国と連携し都市再生分科会の運営等通じ事業促進を支援。



伊藤 こういち (公明党)

首都直下地震に備え東京版緊急地震速報システムを

〈緊急地震速報〉気象庁の速報では間に合わない。東京版緊急地震速報システムの構築を。総務局長 専門家や大学などの意見を聞き、研究、検討を進め、国に改善を求めていく。

〈ヘルプカード〉支援しやすい環境整備を。福祉保健局長 意思疎通困難な障がい者が支



和泉 武彦 (自民党)

2020年大会の開催を契機におもてなしの心を育む取組を

〈おもてなしの心や態度を学ぶ教育〉所見は。教育長 27年度はオリンピック・パラリンピック教育推進校を600に拡大し取組を加速。

〈認知症疾患医療センター〉かかりつけ医と連携し、地域で認知症の人を支える仕組みを。福祉保健局長 区市町村ごとに地域連携型センターを指定し、ネットワークづくりを推進。

〈2020年大会のおもてなし〉所見は。知事 言葉のバリアフリーの実現、選手や観客との交流促進等を図り都民全体で歓迎する。



松田 やすまさ (自民党)

日本遺産の認定に向け支援せよ地元要望を考慮し高架下活用を

〈日本遺産〉認定に向けた区市町村の支援を。教育長 専門的・技術的な指導・助言や広報活動等への支援を通じ、魅力発信に努める。

〈都営地下鉄高架部周辺のまちづくり〉三田線高架下地の利用に当たり板橋区の高島平グランドデザイン及び地元区要望の考慮を。交通局長 地元と協議し、まちづくりに貢献。

〈私立幼稚園の支援〉子ども・子育て支援新制度施行後も私学助成の充実に取り組むべき。生活文化局長 助成を一層充実し振興を図る。



かち 佳代子 (日本共産党)

児童虐待対策の取組を強化せよ看護師不足解消に養成数増やせ

〈児童虐待対策〉①知事は児童福祉司、児童

相談所の現状をどう認識し、中長期的にどう強化するのか。②家庭的養護推進への取組は。知事 ①27年度に児童福祉司等を増やす。今後、児童虐待防止に全力で取り組んでいく。福祉保健局長 ②家庭的養護の取組を進めるため独自支援を行っている。27年度はサテライト型児童養護施設を試行で3カ所整備する。



酒井 大史 (民主党)

多摩地域の交通環境の整備を犯罪被害者への支援の拡充を



小松 大祐 (自民党)

国際金融センターの情報発信を国土強靱化には民間の力が必

〈東京国際金融センター構想〉実現には効果的な情報発信が必要。知事の基本的な考えは。知事 情報制することが競争に打ち勝つ生命線。国際金融会議の東京開催等、更なる強化を図る。

〈東京都国土強靱化地域計画〉民間の活用が国の持続的成長に繋がることが踏まえ策定を。総務局長 国の基本計画との調和が求められており、ご指摘の考え踏まえ計画を策定する。

〈障害者スポーツ〉指導員の拡充・活用等を。オリパラ局長 支援団体と更なる連携を図る。



斎藤 やすひろ (公明党)

動物の終生飼養の普及啓発をマンシヨンの防災対策を促せ

〈教育施策〉ESD教育の導入を支援すべき。教育長 優れた事例の周知や教員への研修などを、区市町村教育委員会と連携し支援。

〈動物愛護〉終生飼養の普及啓発を推進せよ。福祉保健局長 27年度はポスターや高齢者対



川松 真一郎 (自民党)

ものづくり支える産業集積守れ文化都市東京の魅力広く発信を

〈中小企業支援〉質の高いものづくりを支えている地域の産業集積を守る支援のあり方は。知事 産学公金ネットワークづくりの促進等で中小企業のポテンシャルを最大限引き出す。

〈文化都市東京の魅力〉幅広く捉えて発信を。知事 海外から注目集める取組を実施し、海外メディアと連携し東京の価値を世界に発信。

〈歩行者空間創出〉2020年に向け取組は。都市整備局長 道路整備で交通抑制図り、成熟社会にふさわしい歩行者空間拡大に取り組む。

用語解説

\* ICT: Information and Communication Technology の略。コンピュータやインターネットなどの情報通信技術のこと。

\* ディセント・ワーク: 働きがいのある人間らしい仕事のこと。1999年から、国際労働機関(ILO)で活動の主目標と位置付けられた。

\* 2025年問題: 団塊の世代(約800万人)が75歳以上となり、国民の医療や介護需要のさらなる増加が見込まれる状況のこと。

\* 日本遺産: 地域に点在する文化財をパッケージ化し、日本遺産として認定すること。地域の活性化につなげる仕組みのこと。



三宅 正彦 (自民党)

大島の復興へ観光産業の支援を IIR 導入し東京の魅力を高めよ

大島の観光 継続的な支援が重要。見解は。産業労働局長 宿泊助成等を27年度も継続するとともに観光施設整備を支援。新たにトレインチャンネル活用し観光キャンペーン展開。

知事 国会審議の動向を踏まえ様々な観点から幅広く意見を聞き、引き続き検討を進める。《災害廃棄物の広域処理》関東ブロックの行動計画策定に向けてリーダーシップの発揮を。環境局長 都が主体的に進め計画策定を目指す。



小林 健二 (公明党)

障がい者も芸術楽しめる環境を アニメの海外発信と観光活用を

《東京文化ビジョン》障がいがある人も文化芸術を楽しむ環境の整備が不可欠。見解は。生活文化局長 27年度からは芸術文化団体やNPO等の優れた取組を新たな助成で支援。《アニメ振興》海外発信や観光資源へ活用を。産業労働局長 地域の取組の後押しやウェブサイトを工夫するなど旅行者誘致に取り組む。

《認知症施策》若年性認知症も含めた取組を。福祉保健局長 27年度は認知症疾患医療支援センターを区市町村ごとに設置していく予定。



舟坂 ちかお (自民党)

特別区消防団の資機材等充実を 再生可能エネルギー導入促進を

《中小企業の技術・製品開発》創出支援を。知事 大学等の研究と企業の技術力結び付け2020年大会契機に新技術等を世界に発信。《特別区消防団》資機材等充実に向け取組は。消防総監 専用無線機の増強や可搬ポンプ積

載車整備数の増など各種資機材を充実強化。《再生可能エネルギー導入促進》都と区市町村が連携協力して施策を展開するべき。環境局長 再生可能エネルギー等導入推進基金を財源として、区市町村の取組を支援。



神野 次郎 (自民党)

福祉貢献インフラファンドで 福祉関連施設の安定的な運用を

《官民連携福祉貢献インフラファンド》ファンドにより福祉関連施設を整備する意義は。会計管理局長 施設を含む建物の収益モデルを確立して施設整備促進の政策目的を実現。《悪質取引》早急に取り締まる具体的行動は。生活文化局長 都内の相談情報等を基に直ちに

取り締まりに着手し被害拡大の防止を図る。《環境面での国際協力》知事の基本認識は。知事 世界の大都市が抱える共通課題。技術者等の人材交流を活発に行い課題解決に貢献。



やながせ 裕文 (維新の党)

行政改革の方針を策定し取組を 規制を緩和し高度利用の促進を

《行政》官と民の役割、真に必要な行政サービス、公営企業や管理団体のあり方等を根本から問い直すべき。行政改革の方針の策定を。知事 時期や形式を問わず必要な改革を断行し、結果を出すことが政治の責任。結果を出すために必要な予算や人員を措置していく。《航空法による高さ制限》土地の高度利用のため国に高さ制限のエリア緩和を求めよ。都市整備局長 個別に安全性確認した上の特別承認で航空機の安全と都市開発の共存を図る。《性犯罪の被害から子供を守る取組》強化を。青少年安全部長 多彩で実践的な取組を展開し、子供に対する犯罪の撲滅に全力を尽くす。



今村 るか (民主党)

新たな社会的養護に取り組み 境川の調節池を早期に整備せよ

《児童福祉》児童相談所設置数を国に先駆け再検討を。社会的養護にどう取り組むのか。知事 27年度は児童福祉司の更なる増員やグループホームの支援拠点を整備。家庭的養護を柱に据え、社会的養護施策の充実を努める。《境川の調節池》目標整備水準に対応した早期整備が望まれている。新たな整備へ取組は。東京都技監 町田市所有地で地質調査等を実施中。27年度からは他の調節池も検討に着手。

《教育行政》教育委員会制度改革受け所見は。知事 新設の総合教育会議活用し教育施策の大綱を策定。改革趣旨踏まえ子供たちの個性と能力伸ばし将来の東京担う人材を育成する。《都立高校道徳新教科》設置の狙いと展開は。教育長 生徒が社会に責任持ち主体的に生きていけるよう育成。27年度試行し28年度設置。《外国人旅行者受け入れ》環境整備へ支援を。産業労働局長 27年度から5年間の合計で1区市町村当たり1億円上限の補助制度を創設。



柴崎 幹男 (自民党)

教育委員会制度改革にどう臨む 道徳の新教科で社会担う人材を

《都市外交》駐日英国大使との会談の成果は。政策企画局長 ウォーターフロントを活用したおもてなしの貴重なアドバイスを頂戴した。《子供の相談体制》養育者と子供の面談等で意見表明権を保障した対等な関係にあるか。福祉保健局長 児童の最善の利益考慮し、面接は児童の安心感や安全を最大限確保に配慮。《障害者支援施設》たんぼぼ再処分の経過は。福祉保健局長 3月20日期限に施設に改善報告、法人に改善措置命令を行った。引き続き西

《気候変動対策》基本的認識と今後の取組は。知事 人類の生存を脅かす喫緊の課題。エネ



高橋 健一 (自民党)

気候変動対策への今後の取組は 国分寺3・4・11号線事業化を

《調節池》下流の河道が洪水を流しきれない場合に、水を一時的にためておくことで、下流部へ流れる水の量を減らし氾濫を防ぐ役割を担う施設。\* IIR: Integrated Resortの略。国が検討しているカジノを含めた総合リゾート。

ルギー需給両面から対策に積極的に取り組む。《新たな多摩のビジョン行動戦略年次報告書》どのように活用し多摩振興を推進するの。総務局長 地域の特性生かした取組を取り上げ広く普及を図り、きめ細かく後押しする。《国分寺3・4・11号線》事業化への取組を。東京都技監 市と連携深め、高低差のある地形に合わせた道路構造など検討に取り組む。



古賀 俊昭 (自民党)

首都の領域保全に向けた取組を 多摩川に架かる日野橋の整備を

《日本の防衛認識》小笠原諸島は圏外となっている。確実な実効支配と島民の安心確保に向け、設定について早急に国に申し入れを。知事 国益確保に重要な地域。国は防衛計画の大綱で太平洋側の島しょ部の防衛態勢のあり方を検討するとしており推移を見守りたい。《日野橋の架け替え》取組と今後の予定は。東京都技監 26年度は環境調査等に加え仮橋の構造等検討。27年度は地質調査や橋梁形式の比較検討等進め事業化に積極的に取り組む。



上田 令子 (かがやけ)

都市間交流で自由と安全の確保 子供の人權最優先にした対応を

《2020年大会》障害者の文化活動支援を。生活文化局長 27年度は新たな助成制度も活用し、鑑賞や創作など様々な芸術活動を支援。《電力の小売全面自由化への対応》取組は。環境局長 国の議論を見ながら消費者の低炭素電力の選択意欲を喚起する取組を検討する。

《都市外交》駐日英国大使との会談の成果は。政策企画局長 ウォーターフロントを活用したおもてなしの貴重なアドバイスを頂戴した。《子供の相談体制》養育者と子供の面談等で意見表明権を保障した対等な関係にあるか。福祉保健局長 児童の最善の利益考慮し、面接は児童の安心感や安全を最大限確保に配慮。《障害者支援施設》たんぼぼ再処分の経過は。福祉保健局長 3月20日期限に施設に改善報告、法人に改善措置命令を行った。引き続き西



野上 ゆきえ (維新の党)

障害者の文化活動への支援を 電力システムの改革へ対応を

《外形標準課税の拡大》非正規雇用対策に水を差す。適用拡大による中小企業への影響は。知事 大きな影響を及ぼしかねない。外形標準課税の中小企業への拡大は慎重であるべき。《在宅療養》退院支援を進めるための取組は。福祉保健局長 全病院対象の人材育成研修実施や退院調整等に取り組む中小病院を支援。《羽田空港へのアクセス》道路整備に見解は。都市整備局長 国道357号線は多摩川トンネルの整備で合意。外環の湾岸道路までの区



小松 久子 (ネット)

非正規で働く若者の就業支援を 有害化学物質への対策を進めよ

《就業支援》非正規で働く若者への支援を。知事 都独自の採用奨励金の創設や就業支援プログラムなど積極的な雇用対策を展開する。《有害化学物質》化学物質適正管理制度対象外で有害性や排出量が多い物質への対策を。環境局長 学識経験者等による検討会を設置し対象物質等への助言を得ながら調査を進める。《人権施策推進指針見直し》懇談会でのLGBT、性的マイノリティーに関する議論は。総務局長 性同一性障害者に関する特例法の枠組みや医学的見地についての議論を経て提言。

《動物愛護》①積極的な施策打ち出し国に法規制の提言を。②27年度予算内容と動物愛護相談センターのティアハイム化への進捗は。知事 ①国と力合わせ施策の推進に取り組む。福祉保健局長 ②適正飼養や終生飼養の普及啓発を強化。センターは飼養環境の改善を図る。

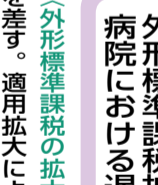


野上 ゆきえ (維新の党)

動物愛護に都の積極的な施策を ティアハイムへの取組推進を

《動物愛護》①積極的な施策打ち出し国に法規制の提言を。②27年度予算内容と動物愛護相談センターのティアハイム化への進捗は。知事 ①国と力合わせ施策の推進に取り組む。福祉保健局長 ②適正飼養や終生飼養の普及啓発を強化。センターは飼養環境の改善を図る。

《外形標準課税の拡大》非正規雇用対策に水を差す。適用拡大による中小企業への影響は。知事 大きな影響を及ぼしかねない。外形標準課税の中小企業への拡大は慎重であるべき。《在宅療養》退院支援を進めるための取組は。福祉保健局長 全病院対象の人材育成研修実施や退院調整等に取り組む中小病院を支援。《羽田空港へのアクセス》道路整備に見解は。都市整備局長 国道357号線は多摩川トンネルの整備で合意。外環の湾岸道路までの区



鈴木 章浩 (無(都議会再生))

外形標準課税拡大による影響は 病院における退院支援の推進を

《外形標準課税の拡大》非正規雇用対策に水を差す。適用拡大による中小企業への影響は。知事 大きな影響を及ぼしかねない。外形標準課税の中小企業への拡大は慎重であるべき。《在宅療養》退院支援を進めるための取組は。福祉保健局長 全病院対象の人材育成研修実施や退院調整等に取り組む中小病院を支援。《羽田空港へのアクセス》道路整備に見解は。都市整備局長 国道357号線は多摩川トンネルの整備で合意。外環の湾岸道路までの区

間は国に計画の早期具体化を引き続き求める。

大津 ひろ子 (無(深呼吸東京)) 高齢者が生き生き暮らす都市へ 国をリードする気候変動施策を

《超高齢社会》①高齢者の生活事故の低減に取組は。②高齢者の交通事故防止への対策は。消防総監 ①救急活動の分析結果等から、転倒や熱中症等の多発事故の防止ポイントを広報。直接訪問の防火防災診断時に注意を喚起。警視総監 ②歩行シミュレーターや自転車実技教室、高齢ドライバー講習など安全確保の取組を強化。総合的な防止対策を強力に推進。《気候変動対策》国をリードする施策展開を。知事 水素エネルギーの多角的活用等とともに都市型災害に対応したまちづくりを進める。

《動物愛護》①積極的な施策打ち出し国に法規制の提言を。②27年度予算内容と動物愛護相談センターのティアハイム化への進捗は。知事 ①国と力合わせ施策の推進に取り組む。福祉保健局長 ②適正飼養や終生飼養の普及啓発を強化。センターは飼養環境の改善を図る。

塩村 あやか (無(みんな改革)) 動物愛護に都の積極的な施策を ティアハイムへの取組推進を

《動物愛護》①積極的な施策打ち出し国に法規制の提言を。②27年度予算内容と動物愛護相談センターのティアハイム化への進捗は。知事 ①国と力合わせ施策の推進に取り組む。福祉保健局長 ②適正飼養や終生飼養の普及啓発を強化。センターは飼養環境の改善を図る。

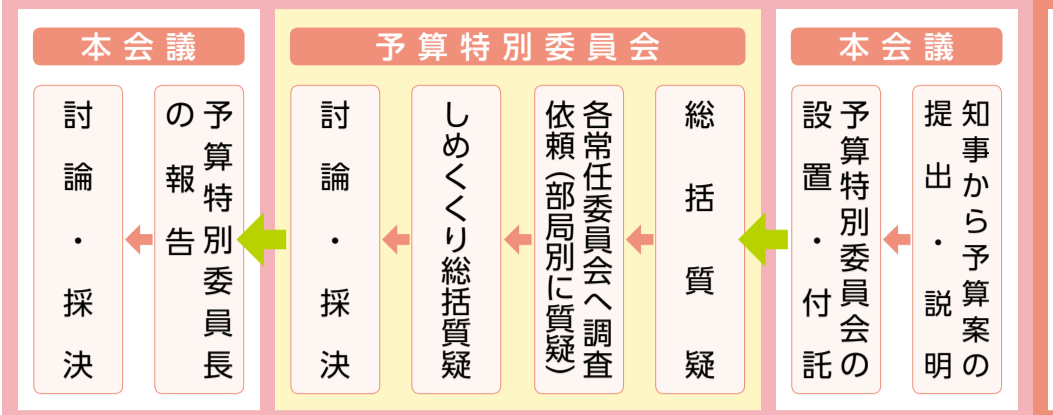


「都議会だより」点字版・テープ版等のご案内

「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版(エンボス式)やテープ版を発行しております。また、本号から、デイジー版を発行し、一部公共施設に配布します。(個人配布は次号からの予定です。)ご希望の方又はお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、下記へご連絡ください。

〈問い合わせ先〉 都議会広報課 ☎03-5320-7126

予算審議の流れ



予算特別委員会  
総括質疑  
要旨  
3月12日・13日・16日  
質疑 [A]  
回答 [A]



高木 けんじ  
(自民党)

Q 2040年代を見据えた都市づくりのブランドデザインを描くことは、まさに東京五輪のレガシーの一つ。知事の所見は。A 将来世代に責任を持つ知事として、目標とすべき東京の都市像を示し、実現に向け全力で取り組む。Q ラグビーワールドカップの開催都市に決定し、知事の意気込みは。A 2020年大会成功への後押しともなる。取組を加速し大会準備を進める。Q 東京五輪に向け都庁の人材確保の取組は。A 自らの取組強化と合わせ他の自治体等との人材交流の拡大を図る。Q 国家戦略特区の展開へ知事の見解は。A 国際的なビジネス環境の整備等に加え都市農業特区など東京をバランス良く発展させるための様々な取組を多角的に進める。Q テレビショッピング等を活用し通信販売に取り組み中小企業へサポートを。A 27年度は通信販売事業者と中小企業をマッチングする新たな支援を実施。Q 女性・若者・シニア創業サポート事業の融資限度額を見直し創業者の多様な資金ニーズに対応を。A 27年度、融資条件の緩和や経営サポートの拡充を行う。Q 介護基盤整備の推進を。A 特養ホームは施設整備費補助等で37年度末までに新たに約2万人分を整備。在宅生活を支える介護基盤整備も推進。Q 在宅医療の推進に向け、医療と介護の連携強化を。A 区市町村や地区医師会への支援に加え27年度から医療と介護の連携に取り組む中小病院も支援する。Q 地域医療構想策定の目的と内容。A 地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携の推進を目的とし、2025年の医療需要と目指すべき医療提供体制、実現への施策を盛り込む。Q 国のガイドラインを受け、地域医療構想の策定をどのように進めるのか。A 地域ごとの特性を反映できるような国に求め、医療関係者等の意見も聴取し、都にふさわしい構想の策定に取り組む。



長橋 かくお  
(公明党)

Q 都市のあり方について知事の所見は。A 独自の強みや魅力を伸ばし、オリンピック・パラリンピックに向けおもてなしや多言語対応に取り組む。Q 危機感を持った都政の舵取りをすべき。知事の決意を。A 高齢社会の到来等を見据え、街のリアフリー化に取り組むなど長期ビジョンで描く都市の姿を具体化する。Q 2020年大会は何を世界にアピールするのか。知事の見解を。A 復興に向けた被災地の姿を発信し、日本人の不屈の精神をレガシーとして次世代に引き継ぐ。Q 年度末の工事入札における技術者不足への対応は。A 技術者配置準備期間の設定など引き続き運用を改善。Q 首都圏の文化施設をネットワーク化し、芸術文化都市としての魅力向上を。知事の見解は。A 都が先頭に立ち、推進母体を立ち上げて取組を加速させる。Q 新設の介護職員処遇改善加算区分の処遇改善と現行の取得状況は。A 要件を満たすことで月額1万2千円相当加算。現行では届け出のあった事業者の98%が最上位加算を取得。Q 都立高の補欠募集の学校別の実施結果等を公表すべき。A 中学校へ制度周知を図り、各校の受検・合格人員を公表。Q 高校中退の若者への就業支援について知事の決意は。A ハローワークとの連携強化や総合的な対策など若者が夢と希望を持てるよう全力で取り組む。Q 不燃化特区の状況を踏まえ戸建て建て替え助成の拡大を。A 対象を住宅に限らず全ての用途に拡大。



大山 とも子  
(日本共産党)

Q 特別養護老人ホームの介護報酬マイナス改定に悲痛な声、所見は。A 不安の声は十分認識。全事業者を対象とした説明会を開催し、理解得るよう詳細に説明。Q 介護報酬改定の影響を調査すべき。A 第7期高齢者保健福祉計画の策定に向けた取組の中で行う。Q 福祉インフラ整備のための土地提供に対する交通局の取組は。A 公営企業として区市町村からの要望に可能な限り協力。現在、活用可能な局有地を抽出中。Q 3月末廃止の交通局大塚支所の活用は。A 地元区とも協議するなど適切に対応していく。Q 都立公園内への認可保育園等設置の取組は。A 立地都市公園制度も含め多面的な活動を可能とする仕組みを構築していく。Q 認可保育園の園庭の代替公園を区市町村と協力して実態調査すべき。A 認可に当たり距離や移動の安全性等を実地確認している。Q 子どもの貧困対策の重要性への知事の見解は。A 子どもの貧困の原因は親の貧困。都として国に先駆けた低所得者への施策を進める外、子どもたちの機会の平等を図るため、国に更なる支援の充実強化を求めていく。



尾崎 だいいち  
(民主党)

Q 身の丈に合わない財政出動ないよう、留意すべき。財政運営へ知事の見解は。A 財政再建団体転落の危機に陥った過去の教訓を肝に銘じ強固で弾力的な財政基盤の確保に引き続き努力。Q 特定緊急輸送道路沿道建築物の100%耐震化に取り組むべき。A 区市町村と連携し所有者に耐震診断実施を強く促す外、助成期限延長等を実施。Q 木造住宅耐震化の一層の促進を。A 普及啓発強化や整備地域で周知図等を一層促進に取り組む。Q エアハイパーレスキュー創設の効果は。A 高層建築物への消火活動や多数の要救助者の救出等空から迅速な活動が可能となる。Q 救急搬送時間短縮に向け大幅な体制増強を。A 27年度に救急隊を5隊増強する外、引き続き救急活動の効率化を図る。Q 流行情報等の確認や検査迅速化で危険ドラッグ取り締まりの強化を。A ビッグデータ解析や製品検査結果等を活用し一層強化。Q 認証保育所の今後の支援へ知事の見解は。A 土地の賃借料補助や保育士のキャリアアップを図る新たな取組等、今後も支援。Q 虐待等から子供の命を守る取組に知事の見解は。A 子供が安心して成長できる社会を目指す。Q 花粉の少ない森づくりを含めた森林循環維持へ知事の見解は。A 杉林の伐採・更新規模拡大や新たな担い手確保に向けた対策を実施。



鈴木 りゅうどう  
(自民党)

Q 2016年リオデジャネイロ大会に臨む知事の基本姿勢は。A 東京が多くをじかに学ぶ絶好の機会として2020年大会をアピールする出発点。大会組織委員会等と連携し東京の魅力や強さを世界へ発信する。Q カルチャル・オリンピック・アードにどのように取り組むか。A 東京文化ビジョンの素案で掲げた東京のダイナミズムを象徴する他に類を見ないプログラム展開の具体化を進める。Q 東京都ならでの都市外交をどう深化させていくか、知事の見解は。A 各局が蓄積した技術力やノウハウを活用し取組を実施。きめ細かい実務的な都市外交で、ワイン・ワインの関係構築を。



早坂 よしたか  
(自民党)

Q 史上最高のオリンピック・パラリンピック実現のためには、そこにこれまでの大会と質的に異なる、革命的变化が必要だ。世界最先端の技術力を生かすなどアイデアを募るべき知事の見解は。A 国内外の英知を集めることで、かつて経験したことがないような2020年大会を実現し五輪史の中で画期的だったと後世に語り継がれるよう、全力を尽くす。Q 27年度の東日本大震災被災自治体への職員派遣と今後の方針は。A 技術職員派遣の継続とともに被災企業支援や雇用創出業務を担う新たな職員など総勢約100名派遣。被災自治体等の動向を見極め今後も手を緩めず支援。



橋本 まさひと  
(公明党)

Q 東京パラリンピック大会に向け、ハンドスタンプアートのような障害者の芸術文化活動に光を当てて支援すべき。A 新たな助成制度の創設や障害者アートプログラムの展開など障害者の芸術文化活動への参加を促す取組を行う。Q ABL制度の利用促進に向け更なる取組を。A 多くの中小企業が制度を利用できるように、経営者向けのPRや取扱金融機関職員への説明など普及啓発等に取り組む。Q 都営三田線の輸送力増強に向け具体的な検討を。A 現行の6両から8両編成化には大規模な設備投資を要することから、混雑状況の把握や関係各社の動向等を踏まえ総合的に判断する。



河野 ゆき  
(自民党)

Q 無電柱化の取組を促進するため直接埋設方式を整備を。A 新たに策定した無電柱化推進計画に基づく都道の取組の外、区市町村道での事業に財政支援を強化。直接埋設方式等の新たな技術等が確立された段階で導入。Q 木密対策の特定整備路線、補助26号線大山区間の道路整備とともに地元のみちづくりの支援を。A 引き続き区と連携し既存商店街の活性化にも配慮し道路整備を推進。Q 長期的視点で都市づくりのブランドデザインに着手を。知事の見解は。A 2040年代を見据え検討に着手。生活者の視点も重視し地域課題に対応した都市の姿を描き実現に全力で取り組む。



曽根 はじめ  
(日本共産党)

Q 都職員にもディセント・ワークの考え方を。知事の見解は。A 全ての人が能力を存分に発揮できる仕事に就き豊かさを実感できる社会を実現することが重要。Q 知事部局での残業代不払いの実態を把握すべき。A 適切な運用を図る。Q 都庁内のワークライフバランスの推進に正規と非正規の格差改善を。A 働きやすい環境を整備することが重要。適切な勤務条件の整備に努める。Q 非常勤職を正規職に戻していくことが重要。いかがか。A 客観的な能力実証による平等な機会を保障する。Q 未届け有料老人ホームの疑いある施設に直ちに立ち入り調査、実態を把握し、届け出させる指導が必要。見解は。A 関係機関と連携して実態を早期に把握し届け出指導を行う。

用語解説

- \* 立地都市公園制度：適正かつ合理的な土地利用を図る上で必要がある場合、都市公園の下部空間に法の制限が及ばないことを可能とし、都市公園の区域を立体的に定めることができる制度。
- \* カルチャル・オリンピック・アード：オリンピック・パラリンピック競技大会の開催4年前から行われる文化プログラム。
- \* ABL制度：Asset Based Lendingの略。中小企業保有の不動産や債券を担保として活用できる東京都動産債券担保融資制度のこと。



田中 健 (民主党)

Q 東京国際金融センターの実現に向けた知事の考えは。A 内外の企業に選ばれたる都市になることが不可欠。水素社会の実現などビジネスチャンス創造に向けた取組を進めていく。

Q 官民連携福祉貢献インフラファンドは、投資先や整備効果検証のため、情報公開や透明性を確保せよ。A 政策目的を明確にした上で、整備された福祉関連施設の概要をできる限り公表するよう求めていく。Q オリンピックに向けて受動喫煙防止対策への知事の見解は。A 喫煙ボックスの設置や分煙化モデル事業に取り組み、非喫煙者が煙にさらされない仕組みをつくり、対策を着実に進める。



堀 宏道 (自民党)

Q 新しい道路管理の仕組みであるパブリックエリアマネジメントの27年度取組は。A 行幸通りで社会実験を開始。具体的に検証し他の地域への展開も視野に本格的運用を目指す。

Q 海浜公園での都民の海水浴ニーズに応える取組は。A 水質予測を情報提供する仕組みの構築や利用者ニーズの調査を踏まえた施設整備で継続的な海水浴イベントの実現を図る。Q 中小企業の製品開発促進に向け大企業保有の特許を活用できる仕組みづくりを。知事の見解は。A 27年度から専門家活用して大手企業等の未利用特許等を掘り起こし、意欲ある中小企業に橋渡しをすることで製品開発を促進。



中山 信行 (公明党)

Q 都立・公社病院の病児・病後児保育は、その特色を發揮したものであるべき。概要は。A 急性期や急変の恐れがある子供の受け入れやER等での治療に繋げる体制の整備等。Q 国の介護キャリア段位制度を活用した都の独自の補助期間に関する見解は。A 事業所で職員が初めて段位を取得した年度から3年間補助。年度途中に取得した場合は当該年度

に要した手数料等の経費も補助。Q 都有建築物の一層の省エネ化と再エネルギー利用拡大に向け新たな技術の導入の方法は。A 新技術等を広く公募し有用なものを施設整備等へ活用。その効果を検証の上、都有施設への普及を図る。



栗山 よしじ (自民党)

Q 通学路への防犯カメラ設置補助事業に対し地域の前向きな要望にもしっかり対応を。A 区市町村の意向等を把握した上で、様々な要望にも応えられるよう予算を大幅に増額。今後ともきめ細かな対応を徹底。Q 認証保育所の賃借料も支援すべき。A 運営費補助の補助単価増額や賃借料等の加算を新設するなど26年度と比べ10億円増額し、認証保育所の運営費の充実を図る。Q 都民がオリンピック種目に親しむため、区市町村や体育協会、地域の競技団体の取組に支援を。A これまでの各地区の体育協会等と連携した事業に加えソフト事業の補助制度を創設し機運醸成につなげる。



島崎 義司 (自民党)

Q 多摩地域の外国人旅行者の受け入れ環境を整備するため、市町村に必要な支援を行い観光案内機能の向上を図るべき。27年度の具体的取組は。A 観光情報を多言語で提供する案内所の設置など各自治体が行う事業等に補助制度を創設。Q JR中央線を始め鉄道のホームドア整備へ所見は。A JR中央線は扉位置の異なる列車の混在で従来型の設置は困難新技術の実用化の動向なども見据え、鉄道事業者等と連携して促進。Q 障害のある幼児の受け入れニーズの高まりへの対応は。A 経常費補助等と合わせ、特別支援教育に対する補助を充実し、私立幼稚園の受け入れを支援



遠藤 守 (公明党)

Q 東京パラリンピックに向け、組織的にも資金的にも脆弱な障害者スポーツ競技団体の体制強化を支援すべき。A 競技団体への支援や

競技団体との連携強化を着実に進め、選手の育成を図る。Q オリンピック・パラリンピック開催都市にふさわしい平和創出への新たな取組を。A 子供や障害者が芸術文化を通じて交流し平和の大切さを共有する活動等を展開

Q 新空港線に関する都知事選での知事発言と国の次期交通政策審議会答申に向けた中間まとめの記載について知事の見解は。A 羽田空港へのアクセス向上と蒲田地区開発への熱意は変わらない。引き続き検討し国に示す。



新井ともはる (民主党)

Q 労働者の雇用環境改善に向けた知事の見解は。A 年間5千人、3年間で1万5千人の正規雇用化を実現するための取組を進める外、長時間労働改善等雇用環境整備に力を入れる。Q 水素ステーションの整備目標達成への取組は。A 整備費は国の補助と合わせガソリンスタンドの設置と同程度まで事業者負担を軽減。運営費は土地賃借料を支援する等、都独自の補助制度を創設。また、基金の創設を27年度予算に盛り込む。Q 公立小中学校のICT教育環境整備をどう推進するの。A 公立小中学校18校をモデル校とし出前ICT環境整備事業を実施。支援員の派遣で充実に努める。



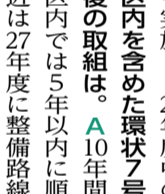
清水 ひで子 (日本共産党)

Q 多摩地域の振興に当たり、広域自治体としての都の役割への知事の見解は。A 多摩地域の現状を踏まえ市町村と連携して具体的取組を進める責任がある。Q 多摩地域の医師不足への知事の見解は。A 特定の診療科や地域で医師確保は困難な状況にあり必要な対策に取り組んでいく。Q 地域医療支援ドクター事業への認識と対応は。A 公立病院等の医師確保に資するもの。地域医療支援ドクターの確保に取り組んでいく。Q 多摩地域の消防団の資機材整備への支援強化を。A 多摩地域の消防団が地域防災の要として活動できるよう市町村と連携し取り組んでいく。Q 横田基地への不安や危惧の声に知事はどう応えていくの。A 国や米軍に必要な働きかけを行っていく。



小宮 あんり (自民党)

Q 都市計画変更等で建て替えが制限されるマンションには面的なまちづくりの中で対策を。A 都市開発諸制度を活用し建て替え等を支援する新制度を検討。27年度に先行モデル事業を実施し、28年度中の創設を目指す。Q 杉並区内を含めた環状7号線の無電柱化事業の今後の取組は。A 10年間で完了を目指す。杉並区内では5年以内に順次事業化。方南町駅付近は27年度に整備路線に指定し詳細設計実施



山崎 一輝 (自民党)

Q 外国人おもてなし語学ボランティア3万5千人育成の決意と定着に向け知事の見解は。A 早急に都の支援のあり方示し、大会のレガシーとしてボランティア文化を根付かせる。



山崎 一輝 (自民党)

Q 自転車を含む交通政策の推進へ知事の見解は。A 自転車走行空間のネットワーク化やシェアサイクルの活用等に積極的に取り組む、総合的な交通政策を展開。Q 臨海副都心の土地処分に向け、まちづくりの方向性を示し企業の進出意欲を高めるべき。A 青海地区北側を核とした世界トップレベルのMICE・国際観光拠点の形成や再生可能エネルギーの積極的活用等の取組を通じ開発ポテンシャルを向上させる。Q 消費生活行政の取組へ知事の決意は。A 大都市東京特有の事情で発生するすき間事案を条例の規制対象に加え、事業者への立入調査権限を拡大し取り締まりを強化



田中 朝子 (維新の党)

Q 保育を必要とする障害児への積極的支援を。A 27年度からサービス推進費補助を再構築し、保育サービス推進事業を創設。保育が必要な障害児の受け入れを進める区市町村を支援する。Q 児童養護施設に入所している障害児への療育プログラムの支援強化を。A 虐待等での重心情緒障害等を抱える児童に対し27年度から連携型専門ケア機能モデル事業を開始。Q

里親委託の推進に向け里親機関支援事業者に委託できるものは委託を。A 東京都児童福祉審議会の提言も踏まえ専門家の意見聞きながら検討。Q 動物愛護相談センターが保護・収容している動物の譲渡について保護団体と連携し取組推進を。A 対象動物のデータベースを構築しボランティア団体と情報共有を開始



加藤 雅之 (公明党)

Q 女性活躍推進の取組について知事の見解は。A 都が初めて策定する女性活躍推進白書で取組の方向性を明らかにし、都が先頭に立つて新たなステージに進めていく。Q 広告付きバス停止上屋の広告看板を歩道と平行に設置する基準緩和への検討状況は。A 歩道の幅員に制限がある場合に限り、安全性を担保した上で認め、27年4月から運用を開始する。Q 空き家となった併用店舗付き都営住宅を活用していくべき。A 店舗が居室と別棟のタイプは一人住戸として活用できず、用途廃止には国の承認を要するため、国と調整を重ね、早期に住宅として公募できるよう取り組む。



鈴木 錦治 (自民党)

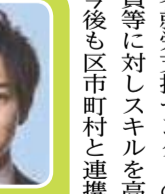
Q 日本の伝統文化の価値を文化ビジョンに示し幅広い協力を得て施策の推進を。知事の見解は。A 日本文化が伝統を基軸として多様な文化を受け入れられてきたとの認識を盛り込み、日本人がその価値を理解し海外に伝えることが重要。Q 子供の体力向上へ都教育委員会の取組は。A アクティブプランを策定するとともに全区市町村の教育委員会と学校に目標や計画の策定を促し都全体で取り組む。Q 多摩の保全地域における希少種保全の取組は。A ガイドラインの周知、専門家の指導・助言、保護柵設置等の取組を全ての保全地域で展開。保全活動への都民の参加機会も拡充



山内 晃 (自民党)

Q 第二次主要施設10か年維持更新計画にお

る都有施設の防災対策は。A 救急セット等を備蓄する倉庫の設置や天井落下対策など施設の用途や規模に応じて整備を進める。Q 戸越公園駅周辺のまちづくりを今後どのように支援するの。A にぎわいの創出等まちづくりの取組を促すこととし、商店街の活性化にも配慮しつつ道路整備を推進する観点から区と連携し支援。Q 障害者の職場定着や再就職支援への取組について見解は。A 区市町村障害者就労支援センターの支援力向上のため、職員等に対しスキルを高める研修を新たに実施。今後も区市町村と連携し障害者の就労を支援



おときた 駿 (かがやけ)

Q 都はフットワークを生かすスリム諸国との都市間交流を始めるべき。知事の見解は。A 世界一の都市・東京の実現に都市外交の果たす役割は重要。都市外交基本戦略に基づき、既存の姉妹友好都市等に限らず、世界の諸都市と交流を深める。Q 里親委託の推進を中心



西崎 光子 (ネット)

Q 認知症患者と家族の支援を担う人材の確保が必要。A 認知症コーディネーターの取組を充実。Q 都営住宅の建て替えに併せた高齢者福祉施設等の整備を。A 建て替えに伴う創出用地等を活用し今後も取組を進める。Q 性犯罪被害者を支援するワンストップ支援体制と医療機関はどう連携するの。A 相談員が協力医療機関の受診時に付き添う等支援し被害者の心身の負担軽減と早期回復を図る

用語解説

\* アクティブプラン：東京オリンピック・パラリンピック開催都市にふさわしい運動・スポーツに親しむ児童・生徒を育成するため、具体的目標を設定するもの。  
\* キャリアパス：職員のやりがいや仕事を通じて成長を後押しするための長期的な職務の道や展望のこと。

### 予算特別委員会 しめくり総括質疑 3月24日 要旨



崎山 知尚  
(自民党)

**Q** 東京の経済活性化に向けた知事の決意は。  
**A** 中小企業の事業承継や開業率10%台達成に向けた起業・創業支援に取り組み、雇用創出に全力を傾ける。**Q** 地方創生の総合戦略策定への知事的基本的な考えは。**A** 東京対地方ではなく、東京が日本を牽引し地方とともに発展することで真の地方創生が実現すると考え、戦略を策定。**Q** 地方法人課税の不合理な偏在は正措置等への知事の見解は。**A** 法人実効税率の引き下げに伴う代替財源や国と地方の役割分担に見合う税財源の確保に全力で取り組む。**Q** 避難所が被災しても応急給水できる仕組みを。**A** 水道管路の耐震化に合わせ、避難所で確実に応急給水ができる設備の設置に向け区市町と調整する。**Q** 子供を犯罪被害から守るための対策を。**A** 学校と家庭・地域・警察・福祉等関係機関とが一体となって子供を守る具体的な対策を早急に講じる。**Q** 子ども・子育て支援新制度施行後の私立幼稚園への対応は。**A** 区市町村と連携し私立幼稚園団体の意見を聞き、きめ細かく対応。**Q** 保育所のサービス推進補助の再構築の内容は。**A** キャンプリアパス導入を支援する保育士等キャリアアップ補助や障害児等配慮が必要な児童への保育充実を図る保育サービス推進事業を創設し、全事業主体を対象に支援。**Q** 認知症の早期発見・早期対応へ27年度の取組は。**A** 認知症疾患医療センターを区市町村ごとの53カ所に増やし、認知症支援コーディネーターの配置の拡大や認知症の疑いのある高齢者を医療に繋げる取組も拡充。**Q** 東京ブランドの確立に向けた今後の取組は。**A** ログ・キャッチコピーの活用、ブランドブックの作成等に取り組む。国際的放送網のテレビCM等を活用し東京のブランドイメージを全世界へ発信。**Q** 今後の港湾経営へ知事の見解は。**A** 現場を熟知する都が単なる貨物量の多寡ではなく、物流への付加価値を高めるなど質の高い港湾経営を担

っていく。**Q** 環境・エネルギー政策の展開への知事の見解は。**A** スマートエネルギー都市の創造と水と緑に囲まれ環境と調和した都市の実現を政策指針とし先進的施策に取り組む。



谷村 孝彦  
(公明党)

**Q** 外国人旅行者のため鉄道切符のバリアフリー化の推進を。**A** 券売機の多言語対応や切符券面の乗車駅名等をローマ字併記することなどを検討。**Q** 江戸しぐさなど豊かな文化を通して多文化共生の推進を。**A** 江戸しぐさなどの文化を媒介とした互いを思いやる交流が今こそ重要。文化を通じて人を繋ぐ活動を行っている団体等を積極的に支援。**Q** 東京を内外の芸術家の交流と革新的な文化を生み出す場にすべき。知事の見解は。**A** 2020年を目指し、創造的な文化活動ができる拠点やアー・ブリュットの国際的な拠点を多摩地域につくることについて検討中。**Q** ペットボトルの東京水に東村山浄水場など採水した浄水場名をラベルに大きく表示すべき。**A** 今後はラベルに浄水場名を大きく表示。**Q** 待機児童解消や特養等の介護基盤整備に向けた知事の見解は。**A** 職員の確保定着に向けキャリアパスの仕組み等の支援策を創設し、世界一の福祉先進都市実現に全力で取り組む。**Q** 子育て支援に公社住宅も一定の役割を果たすべき。**A** 空き住戸を活用し住宅の改善を開始する。



吉田 信夫  
(日本共産党)

**Q** 可能性を生かす理念に立ち、特別支援学校の子供たちが恒常的にプールで活動ができるよう整備し、地域の障害者にも開放すべき。**A** 障害種別や立地条件等に応じたプールの屋内設置や加温設備の整備で水泳指導の円滑な実施を図り、地域への開放も進めている。**Q** 障害者の法定雇用率達成に向け目標等を明確にして取り組むべき。**A** 民間企業の法定雇用率2%の水準目指し36年度末までに4万人増加の目標掲げ取り組んでいる。**Q** 貧困対策・低所得者対策への知事の見解は。**A** 低所得者等の生活の安定に向けた総合的な支援を長期ビジョンの政策目標に位置付け、支援等を担う



山内 謙二  
(民主党)

区市と連携して様々な施策を推進していく。**Q** 新たなテクノロジーを駆使した参加し体感するオリンピック・パラリンピックに。知事の見解は。**A** 最高水準のテクノロジーの活用を始め、様々な取組で大会を盛り上げていく。**Q** 貧困の連鎖を断ち切ることが重要。知事の見解は。**A** 子供の貧困の原因は親の貧困。区市と連携し総合的な支援体制を整備し施策を一層推進。**Q** JR南武線を活用した羽田空港へのダイレクトアクセスを。**A** 課題共有が必要。関係者の動向を注視。**Q** 多摩地域の鉄軌道ネットワーク向上を含めた都市のグランドデザインを。知事の見解は。**A** 27年度に鉄道ネットワークへの都の考えを取りまとめる。グランドデザイン検討の中で交通体系も検討。



野上 ゆきえ  
(維新の党)

**Q** 風疹対策を効率的に実施すべき。**A** 予防接種や抗体検査について区市町村別の実績を取りまとめ、年齢層別の状況や低抗体者の割合を対策の推進に活用。**Q** 豊洲新市場の干客万来施設の事業展開は。**A** 事業予定者が辞退した5街区の内容を6街区の計画に反映させるなど関係者と協議を進め早期開業に取り組む。



西崎 光子  
(ネット)

**Q** 女性・若者・シニア創業サポート事業のNPOへの事例と27年度の取組は。**A** 障害児の放課後デイサービス事業等が創業を実現。原資拡充や経営サポート充実で更に利用を促進。



おときた 駿  
(かがやけ)

**Q** 基金の金額決定の根拠は。**A** 景気動向等にかかわらず施策を着実に実施するため、過去の都税収入の大幅な減収の経験を踏まえた。

### 予算特別委員会 討論 3月25日 要旨



小竹 ひろ子  
(日本共産党)

**保育園、特養ホームの整備促進  
くらし・福祉守る施策の充実を**  
 舛添知事が、予算編成の基本として「都民福祉の充実による生活の質の向上」を位置付け、4万人分の保育サービス、1万9千人分の特別養護老人ホーム整備などを指す事業、非正規から正規雇用への転換を図る企業への補助を行うことなどは評価できます。  
 しかし今、消費税増税、物価高、年金引き下げ、国民健康保険料(税)引き上げなどによって多くの都民は苦しんでいます。この事態に手を差し伸べる施策は、不十分です。都市施設整備のあり方などを見直せば、都民のいのち、くらし、福祉、営業を守る施策の財源を生み出せます。以上の立場から知事提案の来年度一般会計予算に反対し、同会計の編成替えを求める動議に賛成するものです。



堀 宏道  
(自民党)

**都民福祉の充実、生活の質向上  
東京の魅力高める事業の推進を**  
 平成27年度予算は、都議会自民党が公約した「東京を世界で一番の都市に」の実現に向け、都民にとって真に必要な施策の充実と、それを支える財政基盤の構築という2つの課題に的確に対応した予算編成となっています。特に、都民福祉の充実による生活の質の向上、日本経済を力強く牽引する取組などに重点的に財源を投入しており、将来の東京の魅力を一層高めるために必要な事業を積極的に推進するものとなっています。わが党は、東京の未来の都市像を示すグランドデザイン構築の必要性や高度な防災都市の実現、子育て



栗林 のり子  
(公明党)

**少子高齢社会に向けて  
安全・安心を守る施策の実現を**  
 平成27年度予算案は、公明党が一貫して充実を求めてきた「福祉と保健」の分野で、予算額・構成比ともに過去最高であります。2020年東京オリンピック・パラリンピックを通じ、東日本大震災の復興を力強く後押しするとともに、障がい者芸術への支援を強化することも打ち出されました。  
 保育施設の増設と併せ、障がい児やアレルギー児など配慮が必要な児童に対する保育の充実、介護職員に対する処遇改善を図り、安定した職場環境を整備し、地域包括ケアシステムの実現を目指すことを求めました。また、人と動物との共生社会の構築についても、世界に誇れる動物愛護施策を力強く前進させるよう求めました。



島田 幸成  
(民主党)

**子育て、格差で施策の充実を  
五輪施設を負の遺産にするな**  
 舛添知事初の本格予算案は、積極予算となつていますが、都税収入は、景気変動や国の不合理な税制改正の影響を被る可能性も大きく、より一層の財政基盤強化が求められています。各分野では、子育て支援として、待機児童の早期解消を図るとともに、児童虐待などの格差是正では、生活困窮者に対する総合的な支援体制の整備を、雇用対策では、舛添知事の見解を評価しつつも、究極的には不本意な非正規ゼロを目指すことを要望するものです。東京オリンピック・パラリンピックでは、多くの人が参加・体感できる大会となるよう求めるとともに、新規恒久施設が負の遺産とならないよう、先を見据えた活用を求めます。

### 3月27日 本会議 予算特別委員長報告 要旨



鈴木 あきまさ  
(自民党)

平成27年度予算案は、「東京を世界一の都市へと飛躍させる予算」と位置付け、①2020年とその先の明るい未来に向けて積極的な施策構築を図り、大会終了後も将来に引き継がれるレガシーを創造するべく果敢な事業展開、②都民福祉の充実による生活の質の向上や日本を牽引する経済の活性化など都民一人ひとりが安心して豊かに暮らせる社会の早期実現、③施策見直しによる都政改革の推進と中長期を見据えた財源措置により戦略的・安定的な政策展開を支える財政基盤構築を基本に編成されました。  
 予算規模は、一般会計6兆9520億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は13兆8706億円でした。  
 本委員会では、3日間にわたり総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくり総括質疑を行いました。  
 審査においては、行財政運営全般を始め、経済産業振興、雇用対策、都市基盤整備、環境対策、福祉・保健医療、教育・文化、東京五輪・パラリンピック、防災対策など様々な重要課題について議論が行われました。  
 こうした審査経過を踏まえて、予算案は3月25日の委員会において各会派代表委員による討論の後、採決が行われ、一般会計予算など11議案は起立多数で原案どおり決定されました。これらの議案には少数意見の留保がありました。他の16議案は全会一致で原案どおり決定され、予算審査を終了しました。



本会議で報告する鈴木委員長

## 平成27年度予算の概要

知事から提出された平成27年度予算案は、2月27日の本会議において設置された予算特別委員会に付託され、審査が行われました(5~7面参照)。定例会最終日の3月27日、本会議において、予算特別委員長より委員会での審査の経過と結果が報告され(7面参照)、討論ののち採決が行われました。その結果、原案のとおり可決され、平成27年度予算が成立しました。

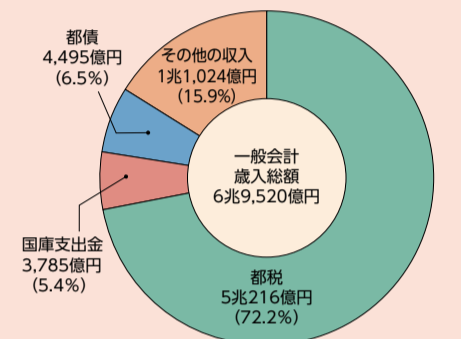
予算の概要は次のとおりです。

### 財政規模

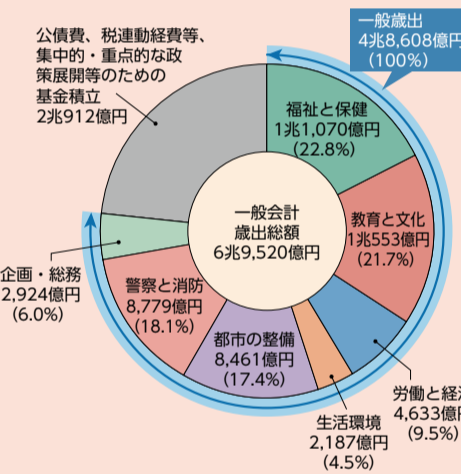
(単位:億円)

区分	27年度	26年度	増減率
一般会計	69,520	66,667	4.3%
特別会計	47,045	42,694	10.2%
公営企業会計	22,140	24,033	△7.9%
合計	138,706	133,394	4.0%

### 一般会計の歳入内訳



### 一般会計の歳出内訳



\*表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

### 会派等構成変わる

平成27年1月31日付で塩村あやか議員がかがやけTokyoを退会し、2月1日付で無所属(東京みんなの改革)を結成しました。

また、平成27年2月9日付で服部ゆくお議員(台東区選出・東京都議会自由民主党)、4月7日付で村上英子議員(渋谷区選出・東京都議会自由民主党)が地方自治法第126条ただし書きの規定により辞職しました。

これにより、会派等構成は次のとおりとなりました。

東京都議会自由民主党	55人
都議会公明党	23人
日本共産党東京都議会議員団	17人
都議会民主党	15人
都議会維新の党	5人
かがやけTokyo	3人
都議会生活者ネットワーク	3人
無所属(深呼吸のできる東京)	1人
無所属(都議会再生)	1人
無所属(東京みんなの改革)	1人

●定数127人/現員124人(平成27年4月7日現在)

## 平成27年第1回定例会 各会派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

件名	会派等名	議員数										審議結果	
		自	公	共	民	維	か	ネ	無所属				
		56	23	17	15	5	3	3	深	再	み		
<b>知事提出議案</b>													
予算	水道事業会計	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	一般会計/地方消費税清算会計/都営住宅等事業会計/用地会計/臨海都市基盤整備事業会計/病院会計/中央卸売市場会計/都市再開発事業会計/臨海地域開発事業会計/高速電車事業会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	特別区財政調整会計/小笠原諸島生活再建資金会計/母子父子福祉貸付資金会計/心身障害者扶養年金会計/中小企業設備導入等資金会計/林業・木材産業改善資金助成会計/沿岸漁業改善資金助成会計/と場合会計/都営住宅等保証金会計/都市開発資金会計/公債費会計/港湾事業会計/交通事業会計/電気事業会計/工業用水道事業会計/下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	補正予算												
	地方消費税清算会計(第1号)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	一般会計(第5号)/特別区財政調整会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	新設	平成二十六年度分の都と特別区及び特別区相互間の財政調整の特例に関する条例/東京都防災街づくり基金条例/東京都再生可能エネルギー等導入推進基金条例/東京都都市外交人材育成基金条例/東京都人に優しく快適な街づくり基金条例/東京都芸術文化振興基金条例/東京都福祉先進都市実現基金条例/東京都おもてなし・観光基金条例/東京都水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		改正部	東京都教育委員会教育長の給与等に関する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
			東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例	○	○	×	○	×	×	×	○	○	×
		学校職員の定数に関する条例/東京都立学校設置条例/東京都立ナーシングホーム条例/東京都認定こども園の認定要件に関する条例/東京都障害者支援施設等に関する条例/東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例/東京都指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例/東京都立職業能力開発センター条例/東京都空港条例/東京都駐車場条例/東京都霊園条例/東京都葬儀所条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都知事等の給料等に関する条例/東京都人事委員会委員の給与等に関する条例/東京都選挙管理委員の報酬及び費用弁償条例/東京都監査委員の給与等に関する条例/東京都採用委員会委員等の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都教育委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都労働委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都公安委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例		○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	可決	
非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例		○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	可決	
食品製造業等取締条例		○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
一部改正		東京消防庁の設置等に関する条例/東京都行政手続条例/東京都職員定数条例/特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例/市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例/東京都区市町村振興基金条例/都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例/東京都都税条例/東京都消費生活条例/東京都教育委員会組織条例/東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例/地方教育行政の組織及び運営に関する法律第二十四条の二の規定に基づく職務権限の特例に関する条例/東京都学校経営支援センター設置条例/都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例/東京都屋外広告物条例/東京都都市整備局関係手数料条例/東京都市計画事業立北部舎人町付近土地区画整理事業施行規程等/東京都建築審査条例/東京都建築指導事務所設置条例/東京都建築安全条例/東京都営住宅条例/東京都看護師等修学資金貸与条例/東京都国民健康保険調整交付金条例/東京都障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例/東京都立療育医療センター条例/東京都立多摩療育園条例/東京都立重症重度心身障害児者施設条例/プール等取締条例/食品衛生法施行条例/東京都ひびの取扱い規制条例/東京都立病院条例/東京都指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例/東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例/東京都指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例/東京都森林整備加速化・林業再生基金条例/東京都中央卸売市場条例/東京都海上公園条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律関係手数料条例/土壌汚染対策法関係手数料条例/東京における自然の保護と回復に関する条例/東京都自然公園条例/東京都立公園条例/鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行条例/東京都貸切自動車条例/警視庁の設置に関する条例/警視庁関係手数料条例/東京都暴力団排除条例/東京消防庁職員定数条例/火災予防条例/特別区の消防団員の定員、任免、給与、勤務等に関する条例/警視庁関係手数料条例/東京都食品安全条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		廃止											
		東京都アジア人材育成基金条例/八王子都市計画事業由木土地区画整理事業施行規程等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	契約	都営住宅26H-106東(江東区東砂八丁目)工事請負契約/警視庁大橋庁舎(26)新築工事請負契約/東京都写真美術館(26)改修工事(その2)請負契約/舎人公園非常用発電設備工事その2請負契約/堅川水門耐震補強工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成26年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担の変更/包括外部監査契約の締結/昭島市と福生市との境界変更/災害廃棄物処理の事務の受託の廃止/平成27年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担/多摩川流域下水道北多摩二号処理区の建設に要する費用の関係市の負担/多摩川流域下水道秋川処理区の建設に要する費用の関係市町村の負担	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	事件	地方自治法第206条の規定に基づく異議申立てに関する諮問/地方自治法第229条の規定に基づく審査請求に関する諮問	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄却すべき	
		地方自治法第229条の規定に基づく審査請求に関する諮問	○	○	○	○	○	○	○	○	○	却下すべき	
	人事	東京都採用委員会委員の任命(加々美光子、山田攝子、木村琢馬)/東京都採用委員会予備委員の任命(野口孝)/東京都固定資産評価審査委員会委員の選任(古澤真美、金子敬夫、渡邊正昭、上田信子、押元洋)/東京都公害審査委員会委員の任命(崎田裕子)/東京都教育委員会教育長の任命(中井敬三)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
		<b>議員提出議案</b>											
	条	国民健康保険料又は国民健康保険税の補助に関する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	否決	
改正部		東京都議会委員会条例/東京都議会情報公開条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
意見書	障害者の訪問系サービスに係る国庫補助金の削減等/地域医療構想/地域の実情を踏まえた介護報酬の改定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	決議	工業用水道料金の減免措置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

【略称説明】 自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会民主党、維…都議会維新の党、か…かがやけTokyo、ネ…都議会生活者ネットワーク、深…無所属(深呼吸のできる東京)、再…無所属(都議会再生)、み…無所属(東京みんなの改革)  
(平成27年3月27日現在)

## 平成27年第2回 定例会の予定

6月9日	開会(本会議)
16日	代表質問(本会議)
17日	一般質問(本会議)
18日~22日	常任委員会
24日	閉会(本会議)

- TOKYO MX (地デジ9ch) で本会議の模様を生中継・ダイジェストで放送します。
- 開会後に TOKYO MX で「都議会の焦点」を放送します。
- 放送日時が都議会ホームページなどでお知らせします。

## 都議会提供テレビ番組

TOKYOほっと情報  
~都議会トピックス~

テレビ東京(地デジ7ch)

5月4日(月・祝)  
10時~10時50分

厚生委員会と経済・港湾委員会の活動を紹介します。

〈問い合わせ先〉都議会広報課(放送係)  
☎(03)5320-7124

**国会・政府への意見書(要旨)**

障害者の訪問系サービスに係る国庫補助金の削減等に関する意見書

訪問系サービスについては、重度障害者の地域での自立生活を保障するために、区市町村の支給決定を尊重し、区市町村が支弁した費用額の2分の1を国が負担するよう強く要請する。

**地域医療構想に関する意見書**

各都道府県が地域医療構想を策定するに当たり、それぞれの地域の特性や実情を十分に踏まえた柔軟な対応が可能となるよう、必要な措置を講ずるよう強く要請する。

**地域の実情を踏まえた介護報酬の改定に関する意見書**

第七期の介護報酬改定における地域区分の割当てについては、国家公務員の地域手当等の地域加算を機械的に割り当てるのではなく、保険者である区市町村の意見を十分に聞いた上で、大都市における人件費、物件費の高さを考慮し、地域の実情を踏まえた設定を可能とするよう強く要請する。